

平成29年度予算見積調書

課室名: 改革推進課
 担当名: 行政改革・官民連携等担当
 内線: 2129 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B5	秘書の労働者派遣業務			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし				挑戦項目			
						分野施策				
<p>1 事業の概要</p> <p>部長・副部長の秘書業務を担う労働者の派遣を求める。 現行の契約は平成29年8月31日までの長期継続契約(3年間)としている。同9月から3年間の長期継続契約を予定。</p> <p>(1) 秘書業務委託費 51,171千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 秘書業務委託費 51,171千円 知事部局11部の部長・副部長の秘書業務について、派遣労働者による業務を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 最小・最強の県庁の実現に向け、県業務の民間開放の拡大と、政策立案や公権力の行使など行政のコア業務への職員の重点配置を実現する。</p> <p>(3) 事業効果 ・職員を政策立案、公権力の行使などの行政のコア業務への重点的な配置を可能にする。 ・派遣労働者については、採用活動を行わずにスキルの高い即戦力の人材を確保でき、社会保険などの労務管理も不要なことから、採用に係る手間と経費を削減できる。 ・企業での実務経験のある派遣労働者が存在することで、県職員にも刺激になり、組織の活性化が期待できる。 ・経費削減効果は、予算ベースで53,329千円。(職員1人当たり平均人件費約9,500千円と比較)</p> <p>【その他】 ・平成29年8月末までの長期継続契約。同9月から3年間の長期継続契約を予定。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	51,171							51,171	5,124	
前年額	46,047							46,047		